

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月12日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 谷 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 本 隆 生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 本 隆 生

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店

(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	64,928,260	68,129,745	129,263,154
経常利益 (千円)	4,935,667	4,410,747	7,905,051
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,146,350	3,451,926	5,207,011
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,785,941	3,315,993	5,503,601
純資産額 (千円)	47,055,183	50,196,489	47,809,331
総資産額 (千円)	74,780,719	77,145,069	75,390,519
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	109.32	119.86	180.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	108.73	119.23	179.91
自己資本比率 (%)	62.3	65.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,044,093	4,328,097	5,447,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,961	1,155,338	2,035,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,845	2,236,660	2,794,902
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,895,562	10,664,021	7,367,997

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当社グループの売上高は、68,129百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は4,104百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は4,410百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,451百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

ファインケミカル

ゴム関連商品は、国内向け原材料需要の好調継続に加え、円安進行を受けた輸入品の販売価格見直しにより、売上、利益ともに好調でした。

化学品関連商品は、市況の影響を受けて主力商材の需要が弱含んでいることや、円安進行による輸入品仕入価格上昇により、売上、利益ともに減少しました。

この結果、ファインケミカルの売上高は21,741百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,386百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

インダストリアル・プロダクツ

モビリティ関連商品は、国内における自動車シート用本革の取り扱い終了の影響を受けたものの、販売価格の見直しや為替差益により、売上、利益ともに堅調でした。

北米は、Sanyo Corporation of America、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の売上が好調でした。中国は、景気減速と競争激化による日系自動車メーカーの減産により、Sanyo Trading (Shanghai) Co., Ltd.の売上、利益がともに減少しました。アセアンは、市況の影響を受けてSanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）の売上、利益がともに減少しました。

この結果、インダストリアル・プロダクツの売上高は19,411百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,825百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

サステナビリティ

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器の関連消耗品販売が好調であったことや、木質バイオマス関連事業で大型案件を計上したことにより、売上、利益ともに好調でした。

コスモス商事㈱が取扱う資源開発関連商品は、海洋調査資機材関連を筆頭に海洋開発分野が業績を牽引し、地熱関連機材や石油・ガス関連機材も好調でした。

この結果、サステナビリティの売上高は6,347百万円（前年同期比69.2%増）、営業利益は873百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

ライフサイエンス

ライフサイエンス関連商品は、円安を背景とした電材の輸出が増加し、マテリアルソリューション関連の売上、利益がともに堅調でした。科学機器関連商品は、需要の弱含みや円安進行による輸入品仕入価格の上昇により、売上、利益ともに減少しました。

㈱ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は販売数量増により、売上が好調でした。㈱スクラムが取扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連機器の代理店契約終了の影響で不調でした。

この結果、ライフサイエンスの売上高は20,025百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,007百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

2. 財政状態

（資産）

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等から前連結会計年度末比2,283百万円増加し、65,390百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却及び差入保証金の返金等により前連結会計年度末比528百万円減少し、11,754百万円となりました。

この結果、総資産は77,145百万円（前連結会計年度末比1,754百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末比496百万円減少し、25,102百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の売却に伴う繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比135百万円減少し、1,845百万円となりました。

この結果、負債は26,948百万円（前連結会計年度末比632百万円の減少）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する中間純利益の計上による株主資本の増加等により、純資産は50,196百万円（前連結会計年度末比2,387百万円の増加）となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,296百万円増加し、10,664百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,328百万円の収入（前年同期は4,044百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益の増加や売上債権及び契約資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,155百万円の収入（前年同期は887百万円の支出）となりました。主に、定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,236百万円の支出（前年同期は1,073百万円の支出）となりました。借入金の返済や親会社による配当金支払い等によるものです。

（3） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4） 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	29,007,708	-	1,006,587	-	367,844

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,995	10.40
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,962	6.81
東亜合成(株)	東京都港区西新橋 1 - 14 - 1	1,497	5.20
玉木 進	兵庫県神戸市須磨区	1,095	3.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	939	3.26
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	675	2.34
三洋貿易従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 2 - 11	640	2.22
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	591	2.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	569	1.98
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	568	1.98
計		11,533	40.03

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式197,535株があります。

2. 2024年11月8日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,451	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,757,300	287,573	-
単元未満株式	普通株式 52,908	-	(注)
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	287,573	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	197,500	-	197,500	0.68
計	-	197,500	-	197,500	0.68

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式35株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007,322	10,918,901
受取手形、売掛金及び契約資産	24,215,073	22,733,021
電子記録債権	2,479,000	2,921,013
商品及び製品	24,772,923	24,378,261
仕掛品	75,669	141,742
原材料及び貯蔵品	332,113	306,485
その他	3,351,962	4,123,751
貸倒引当金	126,832	132,430
流動資産合計	63,107,232	65,390,748
固定資産		
有形固定資産	3,160,249	3,456,695
無形固定資産		
のれん	1,401,622	1,273,868
その他	701,957	638,460
無形固定資産合計	2,103,580	1,912,328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,877,344	4,481,305
その他	2,177,044	1,945,173
貸倒引当金	34,930	41,180
投資その他の資産合計	7,019,458	6,385,297
固定資産合計	12,283,287	11,754,321
資産合計	75,390,519	77,145,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,573,928	12,197,616
短期借入金	4,358,289	3,058,321
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,107,888	1,809,686
引当金	984,274	522,812
その他	6,475,404	7,414,501
流動負債合計	25,599,784	25,102,938
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
引当金	75,510	47,121
退職給付に係る負債	977,195	946,120
その他	878,697	802,399
固定負債合計	1,981,403	1,845,641
負債合計	27,581,188	26,948,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	447,262	461,807
利益剰余金	42,981,511	45,483,213
自己株式	102,568	95,105
株主資本合計	44,332,793	46,856,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854,913	1,542,991
繰延ヘッジ損益	19,682	72,448
為替換算調整勘定	1,509,900	1,633,995
その他の包括利益累計額合計	3,384,497	3,249,436
新株予約権	90,995	90,420
非支配株主持分	1,044	130
純資産合計	47,809,331	50,196,489
負債純資産合計	75,390,519	77,145,069

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	64,928,260	68,129,745
売上原価	53,405,232	56,314,056
売上総利益	11,523,027	11,815,689
販売費及び一般管理費	7,205,327	7,711,165
営業利益	4,317,700	4,104,524
営業外収益		
受取利息	21,864	29,987
受取配当金	58,934	65,473
為替差益	480,629	237,318
その他	135,512	69,295
営業外収益合計	696,941	402,076
営業外費用		
支払利息	32,732	41,702
その他	46,241	54,150
営業外費用合計	78,973	95,852
経常利益	4,935,667	4,410,747
特別利益		
投資有価証券売却益	-	929,545
特別利益合計	-	929,545
税金等調整前中間純利益	4,935,667	5,340,292
法人税等	1,782,029	1,889,260
中間純利益	3,153,637	3,451,032
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	7,287	894
親会社株主に帰属する中間純利益	3,146,350	3,451,926

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	3,153,637	3,451,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,755	311,899
繰延ヘッジ損益	-	52,765
為替換算調整勘定	161,548	124,094
その他の包括利益合計	632,303	135,038
中間包括利益	3,785,941	3,315,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,777,373	3,316,887
非支配株主に係る中間包括利益	8,568	894

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,935,667	5,340,292
減価償却費	152,415	218,029
のれん償却額	350,057	254,284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,740	11,629
賞与引当金の増減額（ は減少）	353,027	419,900
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	24,828	31,071
その他の引当金の増減額（ は減少）	37,390	70,589
受取利息及び受取配当金	80,799	95,461
支払利息	32,732	41,702
為替差損益（ は益）	48,328	71,509
投資有価証券売却損益（ は益）	-	929,545
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,578,102	1,155,343
棚卸資産の増減額（ は増加）	599,601	461,438
仕入債務の増減額（ は減少）	373,960	485,694
契約負債の増減額（ は減少）	3,410,881	694,196
前渡金の増減額（ は増加）	862,201	839,266
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	981	262,590
その他	363,987	77,977
小計	5,640,243	5,418,491
利息及び配当金の受取額	145,559	100,086
利息の支払額	32,624	39,587
法人税等の支払額	1,709,084	1,150,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044,093	4,328,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,984	96,660
定期預金の払戻による収入	103,820	599,754
有形固定資産の取得による支出	139,238	149,498
無形固定資産の取得による支出	206,345	12,148
投資有価証券の取得による支出	37,731	307,402
投資有価証券の売却による収入	-	1,215,002
子会社株式の条件付取得対価の支払額	152,440	90,870
保険積立金の解約による収入	247,500	-
その他	295,540	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,961	1,155,338

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,748	1,301,730
長期借入金の返済による支出	214,691	-
配当金の支払額	632,969	950,224
非支配株主への配当金の支払額	5,734	19
その他	9,702	15,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,845	2,236,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,689	49,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,994,596	3,296,023
現金及び現金同等物の期首残高	6,900,965	7,367,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,895,562	10,664,021

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
(棚卸資産の評価方法の変更)	
棚卸資産の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より先入先出法によって評価しています。	
この評価方法の変更は基幹システムの更改を契機に、棚卸資産の動きをより詳細に把握することが可能となり、適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算の観点から、棚卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。	
この結果、当社の保有する棚卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが合理的であり、当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。	
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
(法人税率の変更等による影響)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.62%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。	
なお、この税率変更による影響は軽微です。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
従業員	1,104千円	- 千円
関係会社	- 千円	60,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
報酬及び給料手当	2,287,315千円	2,483,799千円
退職給付費用	74,631千円	55,622千円
貸倒引当金繰入額	17,788千円	11,255千円
賞与引当金繰入額	457,661千円	402,794千円
役員賞与引当金繰入額	43,000千円	48,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,336,706千円	10,918,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	441,144千円	254,880千円
現金及び現金同等物	8,895,562千円	10,664,021千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	632,969	22.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	633,439	22.00	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	950,224	33.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	806,684	28.00	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,842,972	19,438,021	3,752,394	20,102,092	64,135,481	678,002	64,813,484	114,775	64,928,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,139,014	928,213	223,847	1,778,690	5,069,765	298,403	5,368,168	5,368,168	-
計	22,981,987	20,366,234	3,976,241	21,880,783	69,205,247	976,405	70,181,653	5,253,392	64,928,260
セグメント利益 又は損失()	1,329,135	1,995,271	443,829	1,400,120	5,168,356	59,338	5,109,017	791,317	4,317,700

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額114,775千円は、管理会計との為替調整額です。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 791,317千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 617,025千円、管理会計との為替調整額 155,283千円、その他の連結調整額 19,008千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、2022年9月期に行いました㈱スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん350,260千円を計上しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,741,216	19,411,471	6,347,545	20,025,785	67,526,019	603,726	68,129,745	-	68,129,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522,254	674,913	185,329	1,872,951	5,255,448	232,232	5,487,681	5,487,681	-
計	24,263,470	20,086,384	6,532,874	21,898,737	72,781,468	835,958	73,617,426	5,487,681	68,129,745
セグメント利益 又は損失()	1,386,413	1,825,768	873,490	1,007,899	5,093,572	188,880	4,904,692	800,167	4,104,524

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 800,167千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 792,867千円、管理会計との為替調整額 49,909千円、その他の連結調整額42,609千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、2022年９月期に行いました㈱スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん126,530千円を計上しています。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメントごとの事業内容や戦略を明確化し、経営資源を効率的に配分することで、事業運営の透明性と業績管理の精度を向上させ、資本市場への情報開示をより明確にすることを目的として、報告セグメントを変更しています。

従来の報告セグメントである「化成品」「機械資材」「海外現地法人」を再編し、新たに「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の４つに変更しています。化成品は、製品特性や市場ニーズの違いを踏まえ、「ファインケミカル」と「ライフサイエンス」に分割しました。機械資材は、市場領域に応じて、「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」に分割しました。海外現地法人は、市場対応力の向上と効率的な業績管理を図るため、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「ライフサイエンス」に分割しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成し、開示しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月１日 至 2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファイン ケミカル	インダストリアル ・プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	14,786,818	12,104,984	3,690,304	11,184,252	41,766,359	623,740	-	42,390,100
北米	467,999	1,836,295	-	7,037,806	9,342,102	-	-	9,342,102
中国	1,794,757	2,210,151	-	300,404	4,305,313	-	-	4,305,313
ASEAN	2,576,049	1,753,339	16,341	879,189	5,224,919	-	-	5,224,919
その他 (インド・ 欧州等)	1,217,346	1,533,251	45,749	700,438	3,496,786	-	-	3,496,786
顧客との契約から生じる収益	20,842,972	19,438,021	3,752,394	20,102,092	64,135,481	623,740	-	64,759,222
その他の収益	-	-	-	-	-	54,262	114,775	169,038
外部顧客への売上高	20,842,972	19,438,021	3,752,394	20,102,092	64,135,481	678,002	114,775	64,928,260

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで構成されており、その中の「顧客との契約から生じる収益」は主に情報システム事業に係るもの、「その他の収益」は主に不動産賃貸業に係るものです。

２．調整額は、管理会計との為替調整額です。

３．顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	合計
	ファイン ケミカル	インダストリ アル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	15,180,362	12,931,089	6,307,919	10,882,721	45,302,092	559,815	-	45,861,907
北米	382,203	1,956,218	-	7,500,248	9,838,670	-	-	9,838,670
中国	1,981,612	1,495,902	-	437,480	3,914,995	-	-	3,914,995
ASEAN	2,674,893	1,431,628	5,400	533,191	4,645,114	-	-	4,645,114
その他 (インド・欧州 等)	1,522,144	1,596,631	34,225	672,144	3,825,146	1,053	-	3,826,199
顧客との契約から生じる収益	21,741,216	19,411,471	6,347,545	20,025,785	67,526,019	560,868	-	68,086,888
その他の収益	-	-	-	-	-	42,857	-	42,857
外部顧客への売上高	21,741,216	19,411,471	6,347,545	20,025,785	67,526,019	603,726	-	68,129,745

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで構成されており、その中の「顧客との契約から生じる収益」は主に情報システム事業に係るもの、「その他の収益」は主に不動産賃貸業に係るものです。

2 . 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3 . 前連結会計年度までは、日本、アメリカ、中国、その他の区分で開示していましたが、2024年9月10日付の適時開示「報告セグメント変更に関するお知らせ」のとおり、区分を「日本」「北米」「中国」「ASEAN」「その他(インド・欧州等)」に変更しています。なお、前中間連結会計期間においては、変更後の国・地域区分にて開示しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	109.32円	119.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,146,350	3,451,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,146,350	3,451,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,780	28,798
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	108.73円	119.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	157	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2 【その他】

(1) 期末配当

第78期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）期末配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	950,224千円
1株当たりの金額	33円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

(2) 中間配当

第79期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）中間配当について、2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	806,684千円
1株当たりの金額	28円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月12日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。